

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	乳幼児健康診査事業				事業番号	014-014	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども育成課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.2
			有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	昭和 36 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	母子保健法、堺市乳幼児健康診査の実施に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	各保健センター、子ども育成課					
6	事業の対象	本市の区域内に居住する乳幼児と保護者				対象数	単位
						約20,500	人
7	事業の目的	こどもの成長発達を確認し、育児情報の提供や保健指導、育児不安軽減のための相談を通し、保護者への育児支援を行う。また疾病や障害等を早期発見し、早期治療につなげる。					
8	事業内容	各乳幼児健康診査対象児と保護者に対し、自宅で記入した育児、発育、発達（4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査）、栄養、歯科（1歳6か月児、3歳児健康診査）、眼科（3歳児健康診査）、聴覚（3歳児健康診査）に関する質問票をもとに、保健指導や育児相談、身体計測や小児科医・歯科医（1歳6か月児、3歳児健康診査）の診察等を実施する。また、必要な児に対し、経過観察児健診や療育相談、精密検査・紹介状の発行、保健師等による支援を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	各医療機関					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	乳幼児健康診査（4か月児・1歳6か月児・3歳児）の受診率平均値	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	98		
			達成率	99%	98%		
	当該指標を選定した理由	1歳6か月児、3歳児健診は母子保健法第12条に基づく法定健診であり、4か月健診もまた全員を対象とした健診であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全対象児の発育・発達のスクリーニングを確実に実施するため、受診率100%を目標とする。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	面接や訪問等による、乳幼児健康診査未受診者の実態把握率	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	未受診者を含めた全対象児の現認を確実に行うことが当事業の目的に含まれるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	未受診者を含めた全対象児の現認を確実に実施するため、把握率100%を目標とする。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	乳幼児健康診査事業	事業番号	014-014
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	50,681	49,580	56,522	47,177	57,150
	財源内 国支出金	0	0	202	0	249
	財源内 府支出金	0	0	0	0	0
	財源内 市債	0	0	0	0	0
	財源内 その他（広告収入、環境再生保全機構助成金）	1,152	860	1,250	1,099	2,159
	財源内 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	財源内 一般財源	49,529	48,720	55,070	46,078	54,742
14	人件費（b）	13,381	12,306	12,763	12,950	12,822
15	年間経費（c）=(a)+(b)	64,062	61,886	69,285	60,127	69,972

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳 医師報酬	決算	予算	38,976	38,976	委託料	決算	予算	3,181	3,181
				45,220	45,220				3,210	3,210
	報償費	決算	予算	0	0	使用料及び賃借料	決算	予算	0	0
				324	163				50	25
	旅費	決算	予算	15	15	備品購入費	決算	予算	69	69
				79	66				554	554
	需用費（印刷製本費・消耗品費）	決算	予算	1,936	1,501	負担金、補助及び交付金（研修会等参加負担金）	決算	予算	0	0
				3,678	3,379				54	54
	役務費	決算	予算	3,000	2,336		決算	予算		
				3,981	2,071					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	乳幼児健康診査（4か月児・1歳6か月児・3歳児）の受診者数	人	15,669	15,304
	②	上記①にかかる年間経費	千円	61,886	60,127
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	3,950	3,929
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度と比べ、乳幼児健康診査受診者数は減少し、年間経費も減少している。一方で、単位当たり経費は減少しており、効率性は改善している。受診者数の減少は出生数の減少等の影響が考えられるが、受診率は約98%と高い水準を維持しており、未受診者についても実態把握率100%を確保していることから、対象児の把握及び支援体制は適切に機能している。また、対象者数に応じた健診回数の設定や医師・スタッフの適正配置により、効率的に事業を実施できており、疾病や障害の早期発見・早期対応及び保護者への育児支援に一定の効果が認められる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、乳幼児健康診査を通じて発育・発達の確認や保健指導、育児相談を行い、保護者への育児支援を実施するものである。令和7年度は受診率約98%を維持し、未受診者の実態把握率100%を確保しており、ほぼ全対象児の状況把握を実現している。これにより、疾病や障害の早期発見・早期対応につながっている。また、未受診家庭には保健師が関係機関と連携した個別支援を行い、支援を要する家庭の早期把握と継続的支援につなげている。これらの取組により、乳幼児の健康の保持増進を図るとともに、保護者の子育てに対する不安や負担感の軽減を図り、安全で安心して子育てができる環境の整備に寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査は、母子保健法に基づき市町村に実施が義務付けられている必要性の高い事業である。各健康診査においては、疾病や障害の早期発見を図り、早期治療・早期療育につなげることで、乳幼児の健康の保持・増進に寄与している。また、受診率は令和3年度以降も概ね98～99%と高水準を維持し、未受診者の実態把握も徹底されていることから、対象児のほぼ全数把握と支援体制が確立されている。さらに、健診時に児や育児の状況に応じた保健指導や育児相談を実施することで、保護者の子育てに対する不安や負担感の軽減を図り、安全で安心して子育てができる環境の整備に寄与しているとともに、家庭全体への支援につながっている。
	有効性	■ 高い □ 低い	